

旧白川中学校利活用事業 について

角張 大治



〔質問〕一般質問にあたり、本件に関する基本的な考えを示す。もし

市が資金・人材等の負担を一切せず、施設を売却または有償譲渡し、民間事業者が独自の責任で行う事業であれば、その自由と挑戦を尊重すべきと考える。

一方、市が改修工事費を負担する、継続的な助成金支出や職員業務が増加する等、市民の税金が使われるならば、事業の有益性や負担の妥当性を丁寧に検証し、説明責任を果たす必要

がある。市の関与方針とその妥当性について確認する。事業計画書で示されている改修費の総額、市の負担予定額を伺う。

〔答弁〕〔市長〕事業計画書の提案内容は、申請者の経営等の情報に触れることから申し上げることはできない。現在、地球共創学園準備委員会が本年10月に文部科学省への大学院大学の設置認可の申請を目指して大学院大学の構想をまとめている段階である。大学院大学の詳細も検討中であり、内容が示され次第、市として可能な支援を検討していく。

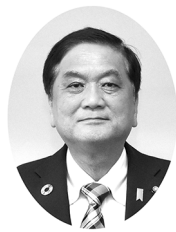
〔質問〕「広報しろいし」に利活用事業者が決定したと掲載されたが、

大学院大学の認可は未定である。仮に認可が下りなかった場合、二定期間認可を待つのか、他の事業者の募集を並行して行うのか、対応方針を伺う。

〔答弁〕〔市長〕文部科学省に大学院大学の設置認可申請が速やかになされ、認可が下りることを願っている。

本市における熱中症対策 について

大森 貴之



〔質問〕気候変動適応法第16条に基づき熱中症対策計画により、昨年指定された各施設の利用状況を伺う。

〔答弁〕〔環境課長〕気候変動適応法に基づく熱中症特別警戒情報の発表がなく、指定暑熱避難施設として開放した実績はないが、特別警戒情報が発表されない場合でも暑さをしのげる施設として休憩できるよう対応した。

〔質問〕1施設あたりの受入可能人数を増やす計画等はないのか伺う。

〔答弁〕〔環境課長〕設定している場所以外にも、状況に応じて臨機応変に避難スペースの追加

や、受け入れ人数を増やすことは可能であり、必要に応じて設定人数の見直しも検討していきたい。

〔質問〕クーリングシエルター4施設は、いずれも市内中心部にあるが、他の地域にも設けることができないのか伺う。

〔答弁〕〔環境課長〕クーリングシエルター同様の取り組みとして、宮城県でも宮城の涼みどころの登録制度を実施しており、このような取り組みを市の制度と併せて周知を図るなど、連携しながら熱中症対策を進めたい。

〔質問〕職場における熱中症対策を強化するため、改正労働安全衛生規則が施行されたが、市においても水道事業所や建設課等、屋外での作業をやらなければ

ならないという業務の際にどのような熱中症対策を市としては講じているのか伺う。

〔答弁〕〔総務課長〕総括衛生管理者村上副市長名で今回の改正内容の周知を図るとともに、現場の実態に即した対応を実施するよう通知した。

〔質問〕東京都では水道の基本料金を免除するとの報道があるが、本市では同様の減免措置は取れないのか伺う。

〔答弁〕〔市長〕東京都の財政規模は、歳入の約8割が都税となっており、東京都と同じ政策を、全国の地方自治体が実施するのは困難である。

〔質問〕水筒による圧迫で内臓等を損傷した事例がある。水筒の取り扱いについてどのような指導しているのか伺う。

〔答弁〕〔教育専門監〕水筒は背後へ回す等指導をしている。今後重大事故防止のため指導していく。